

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月31日

【事業年度】 第3期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社C & Gシステムズ
(旧社名 アルファホールディングス株式会社)

【英訳名】 C&G SYSTEMS INC.
(旧英訳名 Alpha Holdings INC.)
(注) 平成21年10月30日開催の臨時株主総会の決議により、平成22年1月1日に会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 修 司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03(5793)8800

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括部部长 大野 聡 太 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03(5793)8800

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括部部长 大野 聡 太 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(千円)	4,376,858	4,132,487	2,488,964
経常損失	(千円)	44,079	11,766	601,716
当期純損失	(千円)	639,962	503,901	1,248,416
純資産額	(千円)	4,205,873	3,465,907	2,160,458
総資産額	(千円)	6,801,798	5,668,906	4,450,815
1株当たり純資産額	(円)	356.36	297.22	184.64
1株当たり当期純損失金額	(円)	63.29	43.38	108.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.1	60.6	47.9
自己資本利益率	(%)			
株価収益率	(倍)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	193,535	182,015	384,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	387,420	727,715	27,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	667,687	154,317	33,455
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,232,492	2,929,257	2,556,344
従業員数	(名)	286	266	230

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング㈱と㈱グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。当社の第1期は平成19年7月2日から平成19年12月31日までですが、第1期の連結財務諸表は、完全子会社となった㈱グラフィックプロダクツの中間連結財務諸表を引き継ぎ、平成19年1月1日から平成19年12月31日までを連結会計年度としております。

3 第1期、第2期および第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および株価収益率は、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

4 第1期、第2期および第3期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(千円)	265,185	240,167	116,880
経常利益	(千円)	181,326	125,482	7,236
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	180,930	718,118	1,600,038
資本金	(千円)	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数	(株)	12,120,779	12,120,779	11,982,579
純資産額	(千円)	4,723,679	3,744,180	2,086,392
総資産額	(千円)	4,962,835	4,007,369	2,224,235
1株当たり純資産額	(円)	404.97	324.17	180.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円) (円)	15.00 ()	10.00 (5.00)	()
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	(円)	15.33	61.82	138.53
潜在株式調整後 株当たり当期純利益金額	(円)	15.28		
自己資本比率	(%)	95.2	93.4	93.8
自己資本利益率	(%)	3.8		
株価収益率	(倍)	16.1		
配当性向	(%)	97.8		
従業員数	(名)	3	4	3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング㈱と㈱グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。

3 第1期の1株当たり配当額15円は、記念配当10円を含んでおります。

4 第2期および第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

5 第2期および第3期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成19年2月	コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツは共同して株式移転により完全親会社を設立する共同株式移転計画書に調印
平成19年3月	コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツは、それぞれの株主総会において、両社が株式移転により共同で完全親会社を設立することを承認
平成19年7月	株式移転により当社を設立
平成19年7月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年1月	コンピュータエンジニアリング株式会社および株式会社グラフィックプロダクツを吸収合併し、株式会社C & Gシステムズに商号変更

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と当社の完全子会社であるコンピュータエンジニアリング(株)、(株)グラフィックプロダクツ、並びにその他の連結子会社5社により構成されており、事業はCAD/CAMシステムの開発・製造・販売およびこれらに付帯する保守サービス並びに金型の設計・製造および販売を行っております。

なお、当社は平成22年1月1日をもって、コンピュータエンジニアリング(株)および(株)グラフィックプロダクツを吸収合併し、(株)C & Gシステムズに社名を変更しております。

当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、以下のとおりであります。

持株会社

区分	主要品目	会社名
経営管理等		アルファホールディングス(株)

CAD/CAMシステム等

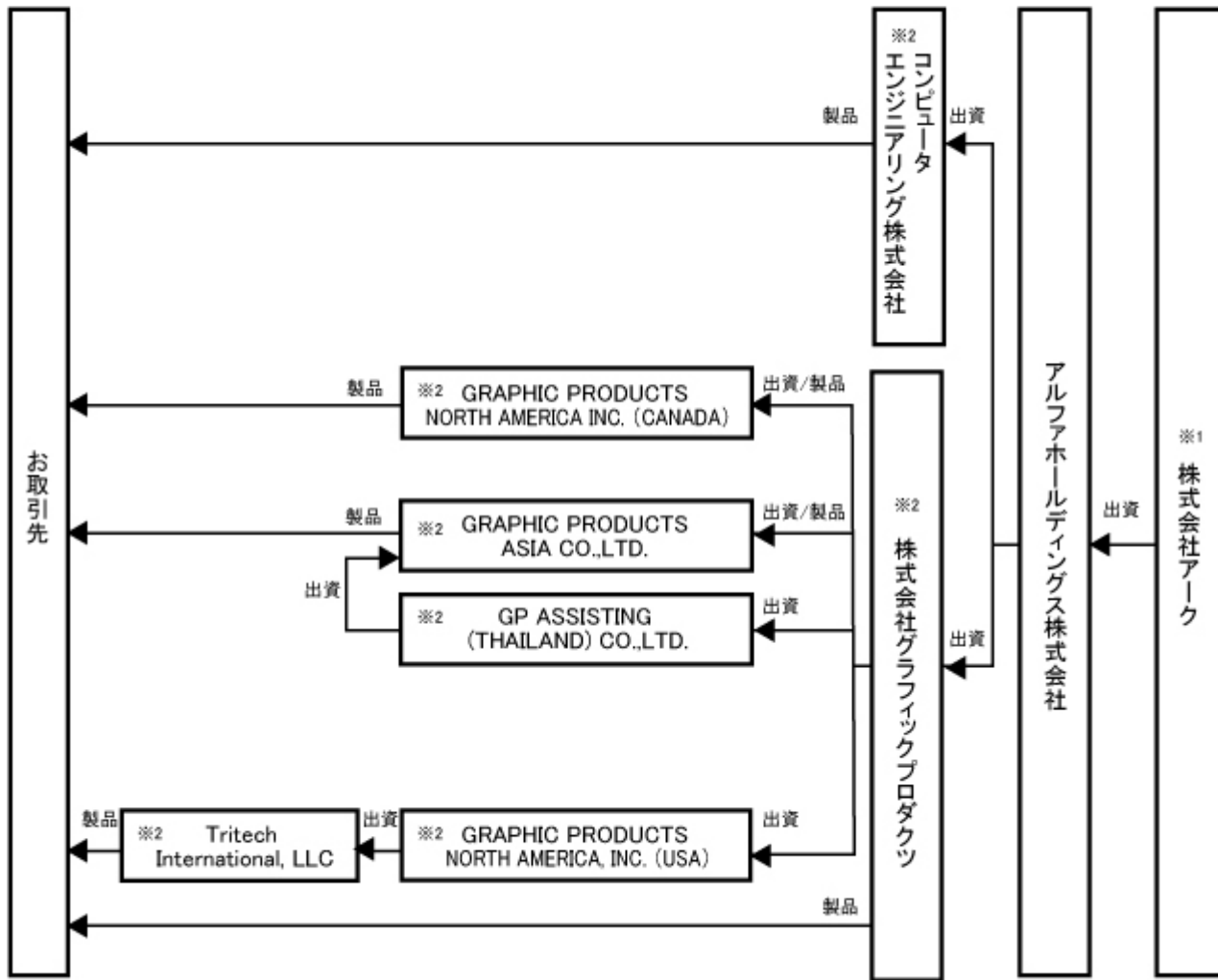
区分	主要品目	会社名
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	コンピュータエンジニアリング(株)
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	(株)グラフィックプロダクツ
販売	CAD/CAMシステム	GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA)
販売	CAD/CAMシステム	GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD.
GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD. に対する出資		GP ASSISTING(THAILAND) CO., LTD.

(注) 前連結会計年度末に子会社であった(株)CAMUIは、平成21年8月に清算終了しております。

金型製造

区分	主要品目	会社名
Tritech International, LLC に対する出資		GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA)
製造・販売	金 型	Tritech International, LLC

以上の企業集団等について図示すると、以下のとおりであります。



(注) 1 親会社
2 連結子会社

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱アーク	大阪府大阪市 中央区	30,755,500	工業デザインモデルの製造販売	(被所有) 42.0 [19.0]	役員の兼任 2名 (注)1,3,4
(連結子会社) ㈱グラフィックプロダクツ	東京都渋谷区	498,000	CAMパッケージソフトウェア開発・製造・販売	100.0	経営指導 当社へ資金の貸付を行っております。 役員の兼任 3名 (注)2,6,8
コンピュータ エンジニアリング㈱	福岡県北九州市 八幡西区	220,822	CAD/CAMパッケージソフトウェア開発・製造・販売	100.0	経営指導 役員の兼任 2名 (注)2,6,7,8
GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA)	アメリカ合衆国 オハイオ州 トレド	千US\$ 600	Tritech International, LLC に対する出資	100.0 (100.0)	経営指導 (注)2
GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA)	カナダ国 オンタリオ州 オールドキャッスル	千CA\$ 600	CAD / CAMシステムの販売	100.0 (100.0)	経営指導
GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千baht 10,000	CAD / CAMシステムの販売	75.0 (75.0)	経営指導
GP ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千baht 100	GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD. に対する出資	90.3 (90.3)	経営指導
Tritech International, LLC	アメリカ合衆国 イリノイ州 エルジン	千US\$ 500	金型および金型部品の、製造、販売、請負	98.0 (98.0)	経営指導 (注)2

- (注) 1 有価証券報告書提出会社であります。
2 特定子会社であります。
3 議決権の被所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配されているため親会社としたものであります。
4 議決権の被所有割合〔 〕内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。
5 議決権の所有割合()内は間接所有割合で内数となっております。
6 コンピュータエンジニアリング㈱および㈱グラフィックプロダクツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	コンピュータ エンジニアリング㈱	㈱グラフィック プロダクツ
売上高	1,072,530千円	1,156,535千円
経常損失()	255,259千円	339,700千円
当期純損失()	642,658千円	651,202千円
純資産額	239,856千円	2,055,198千円
総資産額	1,138,647千円	2,879,216千円

- 7 コンピュータエンジニアリング㈱は債務超過であり、債務超過額は239,856千円であります。
8 当社は平成22年1月1日をもって、コンピュータエンジニアリング㈱および㈱グラフィックプロダクツを吸収合併し、㈱C & G システムズに社名を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
CAD/CAMシステム等	221
金型製造	6
全社	3
合計	230

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 前連結会計年度末に比べ従業員数が36名減少しておりますが、主として早期退職優遇制度を実施した事によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3	42.9	11.4	5,648

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退を背景に予断を許さない状況が続き、またデフレの進行や円高といった景気の先行きに対する不安材料も日増しに大きくなってきたことから、経済活動は低水準のまま推移しました。個人消費は、政府によるエコポイント等の景気刺激策が一定の効果を上げており、液晶テレビや自動車等の耐久消費財への投資が目立ちましたが、企業の雇用悪化、個人所得の減少から、個人消費は慎重かつ選択的となりました。世界経済につきましては、欧米においては雇用のマイナス幅が減少、個人消費の若干増が見られるなど、景況感の悪化は下げ止まり、極めて緩やかなスピードではあるものの一部では景気回復のきざしが見られました。一方アジア地域では、中国が牽引役となりインフラや不動産への投資拡大が続いております。また中国以外のアジア各国も、牽引役である中国への輸出が好調であり、経済は堅調に推移しました。

当社グループの主要顧客である金型製造業につきましては、平成21年12月単月の国内金型生産額は前期比68%（経済産業省「機械統計」）、また国内製造業の先行指標ともなる工作機械受注は、金型向け工作機械の受注が平成21年1～12月の累計で前期比29.8%（日本工作機械工業会「工作機械業種別受注額」）と、減少幅は若干縮小傾向にあるものの、厳しい状況で推移し、このため金型製造企業の多くは設備投資の延期・凍結を行うなど、設備投資意欲は依然として低調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、CAD/CAM製品の機能追加を行い、既存顧客の業務の生産性を高める提案を進めると共に、当社技術のOEM供給を通じて新たなビジネスチャンスの創出に努めてまいりました。またコスト面では、平成22年1月1日付の当社連結子会社である、コンピュータエンジニアリング株式会社および株式会社グラフィックプロダクツとの合併に先駆け、各種経営合理化策に取り組んでまいりました。しかしながら、金型関連業の設備投資意欲減退による大幅な売上減少は避けられず、コスト面においてもそれをカバーするに至らなかったことから当社の収益は大きく減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高24億88百万円（前年同期比39.8%減）、営業損失6億39百万円（前連結会計年度は8百万円の損失）、経常損失6億1百万円（前連結会計年度は11百万円の損失）、当期純損失12億48百万円（前連結会計年度は5億3百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、3億84百万円の減少となりました。主な増加要因は売上債権の減少額3億60百万円、法人税等の還付額34百万円、主な減少要因は税金等調整前当期純損失8億60百万円、仕入債務の減少額20百万円、前受金の減少額67百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、27百万円の減少となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻2億25百万円、主な減少要因は定期預金の預入2億31百万円、保険積立金の積立37百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、33百万円の増加となりました。主な増加要因は長期借入による調達4億円、主な減少要因は短期借入金の純減額80百万円、長期借入金の返済2億15百

万円、配当金の支払額57百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
品目			
CAD / CAMシステム等			
CAD / CAM製品		567,252	35.6
保守契約・技術サービス		1,591,262	80.7
開発サービス		84,456	71.0
計		2,249,971	60.9
金型製造		247,793	58.7
合計		2,490,764	60.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
品目					
CAD / CAMシステム等					
CAD / CAM製品		571,810	36.1	7,600	40.2
保守契約・技術サービス		1,501,596	76.4	466,488	83.9
開発サービス		84,456	71.0		
計		2,157,863	58.8	474,088	82.4
金型製造		248,827	60.9	117,128	119.0
合計		2,406,690	59.0	591,217	87.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
品目			
CAD / CAMシステム等			
CAD / CAM製品		583,125	36.8
保守契約・技術サービス		1,591,262	80.7
開発サービス		84,456	71.0
計		2,258,844	61.5
金型製造		230,119	50.1
合計		2,488,964	60.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、世界情勢や金融資本市場の動向等の影響によりさまざまに変化することが見込まれます。また当社グループ製品の対象市場は、グローバル競争や大手製品メーカーからのコスト低減圧力による収益への影響から、厳しい市場環境が続くことが否定できません。このような状況下で活用される当社グループ製品へのニーズは高度化してきており、ソフトウェア機能や技術サービスの品質に係る競争はますます激化すると予想されます。

当社グループといたしましては、以下のような課題に対処していくことで、製品の差別化や業績の継続的向上を図ってまいります。

合併効果の早期創出

平成22年1月、当社は連結子会社2社を吸収合併し、金型用CAD/CAMシステムを中心に提供する事業会社となりました。合併効果をいち早く創出すべく、既に営業拠点の統合をはじめとした固定費削減のための施策を実施するなどコスト面での効率化は進んでおりますが、今後は両社の持つ市場シェア、技術開発力の有効活用を通じた収益の向上につながる施策を強く推進していく必要があります。今後も引き続き経営資源の効率的活用に取り組みながら、製品開発においては2社の開発資源の共有と開発スピードの向上、またシステム販売においては2社の販売ネットワークの活用、相互の製品販売等を通じて収益面での合併効果を創出してまいります。

親会社グループとのシナジーによる技術開発

総合的な開発支援サービス事業をグローバルに展開する親会社である株式会社アークおよび同社グループでは、モノづくりプロセスにおいて3次元データを活用し開発工程を効率化するというビジネスモデルを構築しております。当社グループでは、ソフトウェア開発力を活かしてこれに貢献しながら、先行的なニーズを把握し、モノづくりの省力化、高付加価値化に対応する製品の開発を目指してまいります。

開発力の強化

研究・開発技術者を軸とした開発体制の強化を継続して実施してまいります。ソフトウェア技術者のみならず、必要に応じて多彩な人材を増強して、ユニークな知財の開発体制を強化し、コア製品の高機能化・高性能化に取り組んでまいります。また工作機械メーカーや大学等の公的研究機関との共同研究開発を通じて、新規市場開拓・ビジネス展開を図ってまいります。

ソリューション・ビジネスの強化

当社グループが持続的に成長していくには、既存のCAD/CAMシステム事業に加え、新規事業の育成が急務です。当社ではCAD/CAMシステムを中核とした金型製造工程全体を最適化するソリューションや、生産管理、試作といった金型の周辺市場に向けた高付加価値製品をさらに提供していくことで、収益向上に貢献してまいります。

海外販売の強化

グループ各社が持つ販売網を基礎に、金型市場が拡大している中国を中心としたアジアでの販売活動を強化してまいります。国内営業組織と海外代理店の連携体制を強化することで、グローバルに拠点展開している日系企業はもとより、現地企業への販売を伸ばしてまいります。また併せて海外の顧客に対して総合的なサポート体制を確立してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。投資者に対する積極的な情報開示の観点から、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項であっても、投資者が判断をする上で、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本有価証券報告書提出日（平成22年3月31日）現在における判断を基にしており、事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

合併効果にかかるリスク

当社は平成22年1月に主要子会社2社を吸収合併して以来、中期経営計画に沿って合併効果を発揮するための活動を進めております。しかしながら、合併後に構築した体制に起因する製品開発の遅延やサービス品質の悪化、企業文化融合の遅れによる従業員の関係悪化や人員流出、情報システムの効果的な利用の遅延等、当初予定していた合併効果を充分発揮できない場合、当社の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

経済動向による影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けます。わが国の経済は、中国や米国など外国経済の影響を多く受けること、原油や原材料価格の高騰など不安要因も存在しております。

金型を中心とする製造業の企業業績が悪化して、設備投資が減額された場合、当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

また海外販売においては、主に現地通貨建てで製品を販売していることから、為替相場の変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。円高が進行した場合、海外競合製品に対して価格競争力が弱まる可能性があります。

当社グループでは、ソフトウェア使用ライセンスや保守、サービスなど景気変動の受けにくい売上の割合を増やすべく、製品構成やサービス内容、価格体系など収益構造の転換を進めてまいります。

市場金利の上昇に関するリスク

当社グループの当連結会計年度末の借入金残高は8億51百万円となっておりますが、今後、市場金利が大幅に上昇し、予想以上に金利負担が増加した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発活動

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において一定の競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み、競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、新卒および経験者の採用活動を継続的に実施しております。社内教育活動に加え、計画的なジョブローテーションを実施することによって研究開発の人材育成を目指しております。

価格競争の激化

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において一定の競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み、競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、

当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、強い分野への開発投資を継続することで、製品競争力の確保を図っております。

業務提携、アライアンス等に関するリスク

当社では、当社の技術の一部をOEM供給するなど、他社との業務提携・アライアンス等を積極的に進めております。しかし経営その他の要因により提携効果が得られない場合、提携先の経営の動向や決定事項により何らかの変化が生じた場合、また大幅な取引縮小等が発生した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループのソフトウェアが不当にコピーされ違法に流通するリスクがあります。また、当社グループの製品または技術が、他社が有する知的財産権を侵害しているとされるリスクや、当社グループが使用する第三者のソフトウェアや知的財産権に対して、何らかの事情によって制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、著作権を有するソフトウェア保護のため、セキュリティ強化に向けた技術開発を継続して実施してまいります。また、特許取得など知的財産保有の法的根拠の明確化を積極的に進めております。第三者知的財産権の使用にあたっては、リスクが後発しないように内容を十分留意して締結しております。

情報管理に関するリスク

当社グループの製品開発に係る重要な情報（設計情報やソースプログラム等）を、天変地異など予期せぬ事情によって喪失するリスクがあります。その場合、開発速度の低下やサポート活動の停滞などによって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、重要な開発情報の管理に際して、分散保管など効果的な対策を実施しております。

製品およびサービスの欠陥について

当社グループは、製品やサービスの品質の保証について十分に留意しておりますが、製品やサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループ製品およびサービスは、顧客の重要な製造プロセスのデータ処理を担っている関係上、障害の発生は顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。その場合当社グループは、顧客から責任を追及され損害賠償を求められる可能性があります。さらに、製品やサービスに欠陥が生じたことにより、社会的信用が低下する可能性があります。これらにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、新しく開発した製品に技術のフィールドでの評価を充分に行い、高品質を実現する制度の運営や、万が一の不具合発生時における速やかな情報提供に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成21年9月1日付で100%子会社であるコンピュータエンジニアリング㈱および㈱グラフィックプロダクトと合併契約を締結し、平成21年10月30日開催の臨時株主総会において承認を受け、平成22年1月1日付で吸収合併致しました。概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、CAD/CAM製品の機能強化に加え、金型製造全体の最適化に着目した製品開発への着手、CAD/CAMコア技術のOEM供給開始による市場拡大を目指した研究開発活動を行ってまいりました。

㈱グラフィックプロダクトにおきましては、主力製品である「CAM-TOOL Version 5 アップデート版」にて工具データベースの搭載を実現いたしました。国内主要7社の工具・ホルダ約12,000本分を工具データベースで利用可能とし、ユーザがサポートサイトから簡単に工具・ホルダデータをダウンロードし利用できる環境を整えました。これによりユーザは利用するメーカーの工具/ホルダの形状データを簡単に入手することが可能になりました。また国内CAD/CAMメーカーに対し、CAMシステムの中核となる3次元加工パス計算エンジンのOEM供給を開始し、収益拡大の足がかりとしました。

コンピュータエンジニアリング㈱におきましては、「NeoSolid.eModeler」および「e-Karte」をリリースいたしました。「NeoSolid.eModeler」は様々なモデリングシーンへフレキシブルに対応するNeoSolidシリーズの最新モデラーです。2次元での運用形態や図面資産を維持活用し、2次元/3次元の利点を最大限に生かした新たな設計連動手法を採用することで、より快適な設計環境を実現、用途に応じたモデラー機能の構成を希望するユーザの要望に応えました。また「e-Karte」は金型製造全体の最適化ソリューションの一環として開発し、プレス金型による量産製品のロット数および良品数、不良数、トライ数を蓄積、問題が発生した金型のメンテナンス履歴をデータベース化することで、不良やミスの原因予測を可能としました。これにより、製品歩留まりの向上を支援し、トライアウトの削減に寄与します。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、6億11百万円であり、全額CAD/CAMシステム事業等によるものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

資産

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末と比較して12億18百万円減少し、44億50百万円となりました。主な減少要因は現金及び預金が3億54百万円、受取手形及び売掛金が3億56百万円、繰延税金資産が3億56百万円、のれんが95百万円であります。

負債

負債については前連結会計年度末と比較して87百万円増加し、22億90百万円となりました。主な増加要因は長期借入金1億91百万円、未払金が1億62百万円、主な減少要因は短期借入金87百万円、賞与引当金が23百万円、前受金が63百万円、退職給付引当金29百万円、役員退職慰労引当金26百万円であります。

純資産

純資産については、前連結会計年度末と比較して13億5百万円減少し、21億60百万円となりました。主な減少要因は当期純損失12億48百万円、その他資本剰余金取崩しによる配当金57百万円であります。

資本の財源および資金の流動性の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、25億56百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは3億84百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは27百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは33百万円の増加でありました。

(2) 経営成績について

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高24億88百万円、売上原価7億15百万円（原価率28.8%）、売上総利益17億73百万円、販売費及び一般管理費24億12百万円、営業損失6億39百万円となりました。経常損失は6億1百万円となり、当期純損失は事業整理損により12億48百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は48百万円であり、その主な内訳は、拠点統合に伴う建物及び構築物19百万円、工具器具備品14百万円およびソフトウェアの取得13百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
CAD/CAMシステム等	134,397	8,273	29,564	71,100 (895㎡)	243,335	221
金型製造	2,881	21,050	7,036		30,967	6
合計	137,279	29,323	36,600	71,100 (895㎡)	274,303	227

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

(2) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物および構築物	工具器具備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	事務所	6,039	854	6,893	3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び 運搬具	その他	土地	合計	
コンピュータエンジニアリング㈱	福岡県北九州市八幡西区	事務所	95,552	5,346	21,771	71,100	193,769	60
〃	東京都渋谷区	営業所			723		723	21
〃	大阪府豊中市	営業所			273		273	11
〃	愛知県名古屋市名東区	営業所			88		88	8
〃	中華人民共和国上海市	事務所			40		40	3
㈱グラフィックプロダクツ	東京都渋谷区	事務所	26,403		4,190		30,593	76
〃	東京都大田区	加工技術 センター	1,108				1,108	2
〃	大阪府豊中市	営業所			97		97	11
〃	愛知県名古屋市名東区	営業所	1,944		44		1,988	9
〃	群馬県太田市	営業所	1,948		19		1,968	5
〃	中華人民共和国上海市	事務所	1,401		310		1,711	1

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

(4) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	その他	合計	
GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC.(CANADA)	カナダ国 オンタリオ州 オールドキャッ スル	事務所			523	523	2
GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD.	タイ王国 バンコク	事務所		2,927	623	3,551	12
Tritech International,LLC	米国 イリノイ州 エルジン	工場	2,881	21,050	7,036	30,967	6

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,982,579	11,982,579	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	11,982,579	11,982,579		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年7月2日の株式移転に際し、当社子会社である(株)グラフィックプロダクツが平成16年3月30日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に代わるものとして交付した新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成16年3月30日)		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	72 (注) 1、2	62 (注) 1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144,000 (注) 2	124,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	675(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 675(注) 3 資本組入額 338	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・新株予約権者のうち当社および当社子会社の取締役、執行役員、従業員は新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち当社取引先取締役は、新株予約権行使時において、当該取引先が当社と取引契約を締結していることを要す。 ・新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込金額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。
2 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年3月14日開催の取締役会で決議された、それぞれ130個および260,000株から失権者の分を減じた数であります。
3 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額または譲渡価額}}{\text{1株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

平成19年7月2日の株式移転に際し、当社子会社である(株)グラフィックプロダクツが平成17年3月29日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に代わるものとして交付した新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成17年3月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	320 (注) 1、2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	560(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 560(注) 3 資本組入額 280	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・新株予約権者のうち当社の取締役、執行役員、従業員および当社子会社の取締役は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込金額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成18年2月10日開催の取締役会で決議された、それぞれ950個および95,000株から失権者の分を減じた数であります。
3 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数}}{\text{1株当たり時価}}} \right) + \text{または譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月2日 (注)1		12,120,779		500,000		125,000
平成21年4月6日 (注)2	138,200	11,982,579		500,000		125,000

(注) 1 株式移転による設立であります。
2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	10	24	2		1,340	1,383	
所有株式数 (単元)		6,997	379	70,160	1,200		41,075	119,811	1,479
所有株式数 の割合(%)		5.8	0.3	58.6	1.0		34.3	100.0	

(注) 1 自己株式432,462株は、「個人その他」に4,324単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は432,462株であります。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アーク	大阪府大阪市中央区南本町2丁目2-9	4,853	40.5
株式会社エムワイ企画	福岡県北九州市若松区高須東4丁目13-1	1,622	13.5
山口修司	福岡県北九州市若松区	574	4.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	459	3.8
アルファホールディングス従業員持株会	福岡県北九州市八幡西区引野1丁目5-15	446	3.7
株式会社トゥール社	北海道斜里郡清里町字向陽118番地	360	3.0
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	156	1.3
柏木雅浩	千葉県白井市	144	1.2
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	99	0.8
株式会社兼松ケージーケイ	東京都練馬区桜台1丁目1-6	99	0.8
計		8,815	73.6

(注) 1 上記の他、当社は432,462株の自己株式を保有しております。また、発行済株式数に対する自己株式の保有割合は3.6%であります。

2 株式会社トゥール社の保有する当社株式360,600株および柏木雅浩の保有する当社株式144,000株は、会社法第797条第1項に基づく株式買取請求により、平成22年3月4日付で当社が取得し、自己株式としております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 432,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,700	115,487	同上
単元未満株式	普通株式 1,479		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,982,579		
総株主の議決権		115,487	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルファホールディングス 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目 19-15	432,400		432,400	3.6
計		432,400		432,400	3.6

(注) 株式会社トゥール社の保有する当社株式360,600株および柏木雅浩の保有する当社株式144,000株は、会社法第797条第1項に基づく株式買取請求により、平成22年3月4日付で当社が取得し、自己株式としております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年3月30日、平成17年3月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

上記新株予約権は、当社が平成19年7月2日付けで、コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されたことに伴い、株式会社グラフィックプロダクツにおいて過去に付与されたストック・オプションは、完全親会社である当社に承継されております。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社執行役員4名、当社従業員91名、当社子会社取締役4名、取引先取締役1名、合計103名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	300,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	675円(注)
新株予約権の行使期間	自平成19年7月2日 至平成22年3月31日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち当社取引先取締役は、新株予約権行使時において、取引先が当社と取引契約を締結していることを要す。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{1株当たり時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

決議年月日	平成17年 3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名、当社執行役員 3名、当社従業員35名、当社子会社取締役 1名、合計43名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	300,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	560円(注)
新株予約権の行使期間	自平成19年 7月 2日 至平成23年 3月31日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。 この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または 1株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{1株当たり時価}}{\text{新規発行または処分株式数}}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	504,600	79,726,800

(注) 当期間における取得自己株式504,600株は、コンピュータエンジニアリング(株)および(株)グラフィックプロダクツとの吸収合併に関して、会社法第797条第1項の規定に基づく反対株主からの株式買取請求によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	138,200	36,956,784		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	432,462		937,062	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置づけております。当社の利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を行うことを基本方針とし、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定してまいります。

当社定款は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めております。また、会社法第454条の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当は年2回（中間、期末）を基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社グループを取り巻く環境が依然として厳しいことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	468	290	202
最低(円)	225	155	110

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	179	179	177	160	165	168
最低(円)	162	160	160	132	110	110

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	山口 修 司	昭和21年 8月16日生	昭和56年 4月 昭和57年 2月 昭和60年12月 平成19年 7月 平成22年 1月	コンピュータエンジニアリング株式会社入社 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	574
取締役		塩 田 聖 一	昭和33年 3月 3日生	昭和57年 5月 平成 3年 4月 平成 5年 4月 平成 7年 5月 平成10年 4月 平成12年10月 平成15年10月 平成18年 4月 平成18年11月 平成19年 6月 平成19年 7月	コンピュータエンジニアリング株式会社入社 同社開発部部長 同社取締役開発部部長 同社取締役経営企画室室長 同社取締役開発本部本部長 同社取締役開発本部本部長兼経営企画室室長 同社取締役経営企画室室長 同社取締役品質管理部部長 同社取締役技術本部本部長 同社専務取締役 当社取締役(現任)	(注) 3	13
取締役		寺 崎 和 彦	昭和39年 5月23日生	平成元年 5月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成17年11月 平成19年 3月 平成19年 7月	株式会社グラフィックプロダクツ入社 同社営業部部長 同社営業本部部長 同社執行役員営業本部部長 同社執行役員営業本部部長兼海外営業部部長 同社取締役 当社取締役(現任)	(注) 3	11
取締役		伴 野 裕 之	昭和40年 4月 8日生	平成16年 4月 平成18年 9月 平成19年 7月 平成20年 4月 平成21年 7月 平成22年 1月 平成22年 3月	株式会社グラフィックプロダクツ入社 同社開発部副部長 同社開発部部長 同社開発本部副部長 同社開発本部本部長 当社執行役員開発本部長 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		九 鬼 祐 一 郎	昭和39年 2月20日生	昭和62年 4月 平成10年 2月 平成12年10月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成19年 7月	山一證券株式会社入社 日興證券株式会社(現日興コーディアル証券株式会社)入社 松井証券株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 株式会社アーク取締役 同社常務取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		佐藤 淳	昭和27年10月21日生	昭和59年6月 平成9年1月 平成17年1月 平成19年3月 平成19年7月	株式会社グラフィックプロダクツ 入社 同社管理部部長 同社内部監査室室長 同社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0.4	
常勤監査役		山田 英雄	昭和13年1月19日生	昭和36年4月 昭和59年6月 平成3年6月 平成4年11月 平成9年6月 平成11年7月 平成19年7月	株式会社兼松入社 兼松江商工作機械株式会社(現株式会 社兼松KGK)取締役 同社常務取締役 タム株式会社代表取締役社長 株式会社兼松KGK監査役 同社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5	
監査役		笠長 正	昭和23年5月26日生	昭和42年3月 平成12年6月 平成19年7月	株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入社 株式会社アーク常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
計								604

- (注) 1 取締役九鬼祐一郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役山田英雄、笠長正、両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成19年7月2日の設立の日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長であった西野 直之は、平成22年3月30日任期満了にて退任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

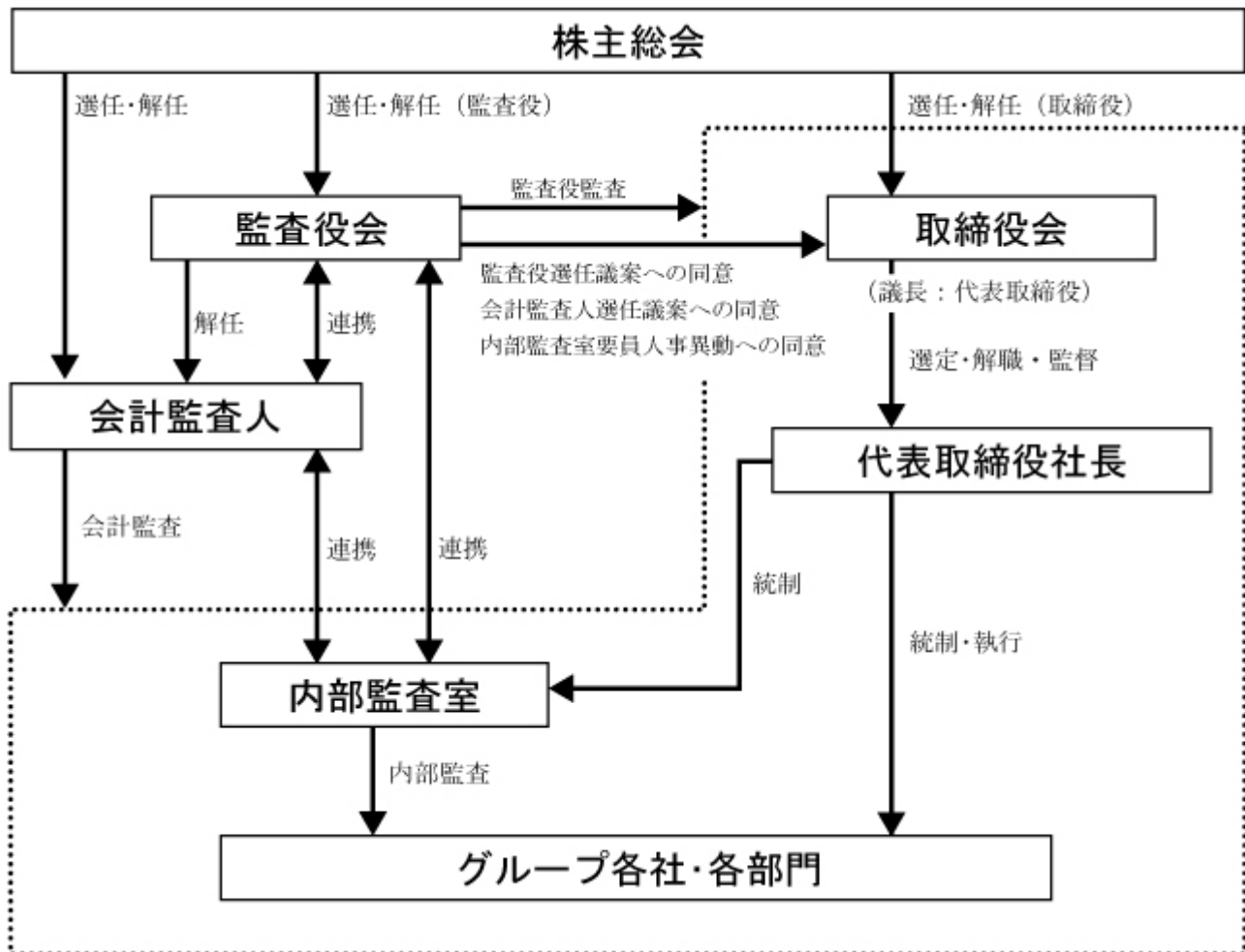
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの強化・充実、企業が競争力のある効率的な経営を行うための必須条件であり、企業の存続そのものを左右する経営上極めて重要な事項であります。かかる認識のもと、当社グループは、変化の激しい経営環境に対応し、企業競争力を強化する観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上と経営監視体制の充実を図ることを重要課題として取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a . 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関および内部統制システムの状況は、以下のとおりであります。



(取締役・取締役会)

取締役会議長は代表取締役が務めます。取締役会は取締役5名で構成され、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令に定められた事項や経営に関する重要な事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。また、必要に応じて、子会社役員、部門長等を出席させ、経営方針の徹底を図るとともに、業務執行進捗状況の把握やさまざまな角度から課題に対する議論と検討を加える体制としております。併せて、グループ経営戦略の策定、グループ経営の重要な意思決定を通じてグループの強化・成長を図ることをミッションとしております。また、経営環境の変化に迅速に対応する機動的な経営体質の確立と取締役の経営責任を明確にするため、当社の取締役の任期は1年といたしております。

(監査役・監査役会)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は3名で、うち常勤監査役が2名(内1名は社外監査役)、非常勤社外監査役が1名であります。常勤監査役は、会社業務経験を活かし経常的な事項全般の監査を担当し、社外監査役2名は、社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点からの問題の指摘と意見具申を行っております。監査役会は原則として3ヵ月に1回定期開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画および業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、会計監査人から監査計画の概要、監査結果、会計監査人が把握した内部統制システムの状況およびリスクの評価等について報告を受け、意見交換を行うなど会計監査人と緊密な連携を図っております。

(会計監査)

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく監査を実施しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

新日本有限責任監査法人

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数

業務執行社員(指定有限責任社員) 公認会計士 鈴木 一 宏

業務執行社員(指定有限責任社員) 公認会計士 藤原 道 夫

業務執行社員(指定有限責任社員) 公認会計士 齊藤 直 人

(注) 継続監査年数が7年以内の社員については年数の記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 10名

(内部監査)

内部監査につきましては、代表取締役社長直属の内部監査室が内部監査規程に基づき、法令および社内諸規程の遵守状況を監視し、業務上の過誤による不測の事態を防ぐとともに、業務の改善と経営効率の向上に資することを目的として内部監査を実施しております。内部監査室の専属人員は室長1名ですが、代表取締役社長は必要に応じて社内各部門の適任者を監査人に任命し、監査を行うことが可能となっております。監査結果は代表取締役社長に報告するとともに、監査役にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社グループの業務執行に係るリスクに関して、各事業会社においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行ってリスク管理体制を整備するとともに、「関係会社管理規程」に基づき速やかに情報を伝達し対処を行う体制となっております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名および社外監査役2名については該当事項はありません。

役員報酬および監査役報酬

地 位	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	名 ()	円 ()
監 査 役 (うち社外監査役)	1 (1)	5,040,000 (5,040,000)
合 計	1	5,040,000

(注) 期末現在の人員は、取締役5名、監査役3名であります。支給人員と相違しているのは、兼務している子会社から報酬を受けている取締役4名(55,082千円)および監査役1名(9,150千円)ならびに無報酬の取締役1名(うち社外取締役1名)および監査役1名(うち社外監査役1名)が在任しているためであります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			48,500	910
連結子会社				
計			48,500	910

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する指導助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、適切に監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)および前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)および当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	新日本監査法人及び優成監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,137,638	1,782,748
受取手形及び売掛金	¹ 701,536	¹ 345,196
有価証券	837,625	823,596
たな卸資産	38,962	² 47,110
繰延税金資産	115,034	98
その他	174,369	217,229
貸倒引当金	51,327	35,289
流動資産合計	3,953,838	3,180,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	189,925	185,180
減価償却累計額	50,662	47,901
建物及び構築物(純額)	139,262	137,279
機械装置及び運搬具	64,368	65,629
減価償却累計額	25,859	36,305
機械装置及び運搬具(純額)	38,509	29,323
土地	71,100	71,100
その他	103,319	104,068
減価償却累計額	66,910	67,468
その他(純額)	36,408	36,600
有形固定資産合計	285,281	274,303
無形固定資産		
のれん	95,625	-
ソフトウェア	-	17,797
その他	60,398	7,508
無形固定資産合計	156,024	25,305
投資その他の資産		
投資有価証券	146,448	146,350
長期貸付金	5,955	3,287
繰延税金資産	246,609	4,739
投資不動産(純額)	³ 515,790	³ 500,057
その他	359,212	316,558
貸倒引当金	254	477
投資その他の資産合計	1,273,762	970,517
固定資産合計	1,715,067	1,270,126
資産合計	5,668,906	4,450,815

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,514	49,784
未払金	-	237,212
短期借入金	596,744	509,690
未払法人税等	18,545	14,412
賞与引当金	23,720	-
前受金	630,904	567,284
その他	194,013	91,505
流動負債合計	1,529,442	1,469,889
固定負債		
長期借入金	149,650	341,600
繰延税金負債	-	12,654
退職給付引当金	355,103	325,125
役員退職慰労引当金	96,964	70,358
債務保証損失引当金	26,850	21,295
その他	44,988	49,433
固定負債合計	673,557	820,467
負債合計	2,202,999	2,290,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	2,973,302	2,166,441
利益剰余金	147,106	389,383
自己株式	166,184	129,227
株主資本合計	3,454,223	2,147,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,823	2,223
為替換算調整勘定	17,430	12,998
評価・換算差額等合計	21,254	15,222
少数株主持分	32,938	27,850
純資産合計	3,465,907	2,160,458
負債純資産合計	5,668,906	4,450,815

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	4,132,487	2,488,964
売上原価	8 1,232,827	8 715,773
売上総利益	2,899,659	1,773,190
販売費及び一般管理費	1. 7 2,908,287	1. 7 2,412,399
営業損失()	8,627	639,209
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,093	6,598
不動産賃貸料	90,789	91,127
助成金収入	-	14,618
その他	8,050	22,293
営業外収益合計	113,933	134,637
営業外費用		
支払利息	10,011	13,926
不動産賃貸費用	78,179	78,401
為替差損	28,548	3,899
その他	331	917
営業外費用合計	117,071	97,145
経常損失()	11,766	601,716
特別利益		
固定資産売却益	2 791	-
貸倒引当金戻入額	-	16,646
賞与引当金戻入額	-	23,720
債務保証損失引当金戻入額	-	5,555
役員退職慰労引当金戻入額	21,779	-
事業譲渡益	4 104,358	-
その他	-	2,670
特別利益合計	126,929	48,592
特別損失		
固定資産売却損	3 215	3 1,701
固定資産除却損	6,682	9,016
たな卸資産評価損	22,069	-
投資有価証券評価損	17,777	-
減損損失	9 641,000	9 87,187
事業整理損	-	5 170,374
固定資産臨時償却費	-	6 39,534
その他	1,291	-
特別損失合計	689,036	307,814
税金等調整前当期純損失()	573,873	860,939
法人税、住民税及び事業税	27,637	14,338
法人税等調整額	110,464	373,203
法人税等合計	82,826	387,542
少数株主利益又は少数株主損失()	12,855	65
当期純損失()	503,901	1,248,416

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	3,034,805	2,973,302
当期変動額		
欠損填補	-	712,152
自己株式の処分	3,472	-
自己株式の消却	-	36,956
剰余金(その他資本剰余金)の配当	58,031	57,750
当期変動額合計	61,503	806,860
当期末残高	2,973,302	2,166,441
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	754,117	147,106
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	226
欠損填補	-	712,152
剰余金の配当	174,964	-
当期純損失()	503,901	1,248,416
連結範囲の変動	71,854	-
当期変動額合計	607,011	536,489
当期末残高	147,106	389,383
自己株式		
前期末残高	141,272	166,184
当期変動額		
自己株式の取得	31,431	-
自己株式の処分	6,520	-
自己株式の消却	-	36,956
当期変動額合計	24,911	36,956
当期末残高	166,184	129,227
株主資本合計		
前期末残高	4,147,650	3,454,223
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	226
欠損填補	-	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
剰余金の配当	174,964	-
当期純損失()	503,901	1,248,416
自己株式の取得	31,431	-
自己株式の処分	3,048	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	58,031	57,750
連結範囲の変動	71,854	-
当期変動額合計	693,426	1,306,393
当期末残高	3,454,223	2,147,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	258	3,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,082	1,600
当期変動額合計	4,082	1,600
当期末残高	3,823	2,223
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,746	17,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,176	4,432
当期変動額合計	26,176	4,432
当期末残高	17,430	12,998
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,004	21,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,259	6,032
当期変動額合計	30,259	6,032
当期末残高	21,254	15,222
少数株主持分		
前期末残高	49,218	32,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,279	5,088
当期変動額合計	16,279	5,088
当期末残高	32,938	27,850

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,205,873	3,465,907
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	226
欠損填補	-	-
剰余金の配当	174,964	-
当期純損失()	503,901	1,248,416
自己株式の取得	31,431	-
自己株式の処分	3,048	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	58,031	57,750
連結範囲の変動	71,854	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,539	943
当期変動額合計	739,965	1,305,449
当期末残高	3,465,907	2,160,458

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	573,873	860,939
減価償却費	76,690	60,347
固定資産臨時償却費	-	39,534
減損損失	641,000	87,187
のれん償却額	86,661	8,437
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,607	15,815
賞与引当金の増減額(は減少)	48,302	23,720
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,014	30,377
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,023	26,606
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	5,555
受取利息及び受取配当金	15,093	6,598
支払利息	10,011	13,926
有形固定資産売却損益(は益)	576	1,701
有形固定資産除却損	6,682	9,016
事業譲渡損益(は益)	104,358	-
投資有価証券評価損益(は益)	17,777	-
売上債権の増減額(は増加)	225,774	360,175
たな卸資産の増減額(は増加)	63,910	7,931
仕入債務の増減額(は減少)	49,702	20,069
前受金の増減額(は減少)	43,112	67,269
未払金の増減額(は減少)	142,150	155,706
その他	69,091	72,464
小計	111,846	401,313
利息及び配当金の受取額	15,093	6,613
利息の支払額	10,006	13,935
法人税等の支払額	18,796	9,779
法人税等の還付額	83,878	34,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,015	384,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	111,588	225,009
定期預金の払戻による収入	116,088	231,015
有形固定資産の取得による支出	38,098	10,339
有形固定資産の売却による収入	1,573	714
無形固定資産の取得による支出	19,708	13,968
投資有価証券の取得による支出	105,000	-
投資有価証券の売却による収入	3,024	7,787
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 13,860	-
短期貸付けによる支出	-	950
短期貸付金の回収による収入	805,052	950

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
長期貸付けによる支出	255	1,000
長期貸付金の回収による収入	5,221	3,667
敷金及び保証金の差入による支出	21,238	11,936
敷金及び保証金の回収による収入	49,752	16,035
預り保証金の受入による収入	7,513	-
保険積立金の積立による支出	36,966	37,898
保険積立金の払戻による収入	1,401	13,199
投資その他の資産の増減額(は増加)	88,005	-
その他	3,200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	727,715	27,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	131,099	80,000
長期借入れによる収入	150,000	400,000
長期借入金の返済による支出	156,534	215,104
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,580	7,941
自己株式の取得による支出	31,431	-
自己株式の処分による収入	3,048	-
配当金の支払額	233,209	57,964
少数株主への配当金の支払額	11,709	5,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,317	33,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,649	5,698
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	696,764	372,912
現金及び現金同等物の期首残高	2,232,492	2,929,257
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,929,257	1 2,556,344

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8 社 連結子会社名 コンピュータエンジニアリング(株) (株)グラフィックプロダクツ (株)CAMUI (平成18年12月解散) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD GP ASSISTING(THAILAND)CO.,LTD Tritech International,LLC</p> <p>(株)リアルファクトリーにつきましては、平成20年 2月に(株)グラフィックプロダクツとの合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)TriTechにつきましては、平成20年 2月に当社連結子会社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、期首をみなし売却日としているため、連結財務諸表には同社の損益は含まれておりません。</p> <p>(株)Tritech International Japanにつきましては、平成20年 4月において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)つくし金型製造につきましては、平成20年12月において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7 社 連結子会社名 コンピュータエンジニアリング(株) (株)グラフィックプロダクツ GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD GP ASSISTING(THAILAND)CO.,LTD Tritech International,LLC</p> <p>(株)CAMUIにつきましては、平成21年 8月において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 2 たな卸資産	<p> その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 </p> <p> 国内連結子会社の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。 製品 ……個別法 部品、商品 ……移動平均法 仕掛品 ……国内連結子会社は個別法、在外連結子会社は個別法による低価法 </p> <p> (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が平成20年 3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失および経常損失が16,943千円、税金等調整前当期純損失が39,013千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 </p>	<p> その他有価証券 時価のあるもの 同左 </p> <p> 時価のないもの 同左 </p> <p> 国内連結子会社の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。 製品 ……個別法 部品、商品 ……移動平均法 仕掛品 ……国内連結子会社は個別法、在外連結子会社は個別法による低価法 </p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
1 有形固定資産	定率法 但し、一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年	同左
2 無形固定資産	自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法	自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左
3 リース資産	所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用できる事になったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、この変更により損益に与える影響はありません。	所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 1 貸倒引当金 2 賞与引当金 3 退職給付引当金 4 役員退職慰労引当金 5 債務保証損失引当金 (4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 役員及び従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 消費税等の会計処理 ……税抜方式	同左 消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	10年間の定額法による償却	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「為替差損」は、563千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、表示上の明瞭性を高めるため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は、33,825千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、総資産額の5/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「未払金」は、74,298千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,736千円</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,339千円</p>
<p>2</p>	<p>2 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 10,698千円</p> <p>仕掛品 33,163千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 3,247千円</p>
<p>3 投資不動産の減価償却累計額 173,146千円</p>	<p>3 投資不動産の減価償却累計額 188,879千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">709,961千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,502千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,156千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">65,936千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,607千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">718,380千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">86,661千円</td></tr> </table>	給与手当	709,961千円	賞与引当金繰入額	16,502千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,156千円	退職給付費用	65,936千円	貸倒引当金繰入額	29,607千円	研究開発費	718,380千円	のれん償却額	86,661千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">664,486千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,176千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56,695千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,068千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">611,210千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8,437千円</td></tr> </table>	給与手当	664,486千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,176千円	退職給付費用	56,695千円	貸倒引当金繰入額	1,068千円	研究開発費	611,210千円	のれん償却額	8,437千円
給与手当	709,961千円																										
賞与引当金繰入額	16,502千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	5,156千円																										
退職給付費用	65,936千円																										
貸倒引当金繰入額	29,607千円																										
研究開発費	718,380千円																										
のれん償却額	86,661千円																										
給与手当	664,486千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,176千円																										
退職給付費用	56,695千円																										
貸倒引当金繰入額	1,068千円																										
研究開発費	611,210千円																										
のれん償却額	8,437千円																										
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">791千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	791千円	<p>2</p>																								
機械装置及び運搬具	791千円																										
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">191千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	23千円	その他	191千円	計	215千円	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,701千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	1,701千円																		
機械装置及び運搬具	23千円																										
その他	191千円																										
計	215千円																										
工具器具及び備品	1,701千円																										
<p>4 事業譲渡益は、連結子会社(株)グラフィックプロダクトが保有していた金型事業の売却に伴うものであります。主な内訳は、子会社株式売却益32,637千円、債務戻入益等27,004千円、および機械設備売却益44,716千円であります。</p>	<p>4</p>																										
<p>5</p>	<p>5 事業整理損の主な内訳は、拠点統合費用38,068千円および特別退職割増加算金132,306千円であります。</p>																										
<p>6</p>	<p>6 固定資産臨時償却費は、市場販売目的ソフトウェアの見込販売数量が著しく減少したことによるものであります。</p>																										
<p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、718,380千円であります。</p>	<p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、611,210千円であります。</p>																										
<p>8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">16,943千円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">22,069千円</td></tr> </table>	売上原価	16,943千円	特別損失	22,069千円	<p>8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">1,967千円</td></tr> </table>	売上原価	1,967千円																				
売上原価	16,943千円																										
特別損失	22,069千円																										
売上原価	1,967千円																										
<p>9 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 5px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">対象</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>コンピュータエンジニアリング(株)</td><td style="text-align: center;">のれん</td><td style="text-align: right;">641,000千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったため回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、のれんの回収可能額は使用価値によっており、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に割引率13.3%を適用して測定しております。</p>	対象	種類	減損損失	コンピュータエンジニアリング(株)	のれん	641,000千円	<p>9 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 5px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">対象</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>コンピュータエンジニアリング(株)</td><td style="text-align: center;">のれん</td><td style="text-align: right;">87,187千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったため回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、のれんの回収可能額は使用価値によっており、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に割引率10.3%を適用して測定しております。</p>	対象	種類	減損損失	コンピュータエンジニアリング(株)	のれん	87,187千円														
対象	種類	減損損失																									
コンピュータエンジニアリング(株)	のれん	641,000千円																									
対象	種類	減損損失																									
コンピュータエンジニアリング(株)	のれん	87,187千円																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,120,779			12,120,779

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	456,462	138,200	24,000	570,662

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、平成20年2月27日開催の取締役会決議および平成20年8月20日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加138,200株であります。

減少数の内訳は、ストック・オプションの権利行使による減少24,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 取締役会	普通株式	174,964	15	平成19年12月31日	平成20年3月11日
平成20年8月20日 取締役会	普通株式	58,031	5	平成20年6月30日	平成20年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月23日 取締役会	普通株式	資本剰余金	57,750	5	平成20年12月31日	平成21年3月12日

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,120,779		138,200	11,982,579

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、平成21年 3月27日開催の取締役会決議による自己株式の消却による減少138,200株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	570,662		138,200	432,462

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、平成21年 3月27日開催の取締役会決議による自己株式の消却による減少138,200株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 2月23日 取締役会	普通株式	57,750	5	平成20年12月31日	平成21年 3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,137,638千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含める有価証券</td> <td style="text-align: right;">837,625千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,975,263千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">46,006千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,929,257千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,137,638千円	現金同等物に含める有価証券	837,625千円	計	2,975,263千円	預入期間3か月超の定期預金	46,006千円	現金及び現金同等物	2,929,257千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,782,748千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含める有価証券</td> <td style="text-align: right;">823,596千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,606,344千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,556,344千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,782,748千円	現金同等物に含める有価証券	823,596千円	計	2,606,344千円	預入期間3か月超の定期預金	50,000千円	現金及び現金同等物	2,556,344千円
現金及び預金勘定	2,137,638千円																				
現金同等物に含める有価証券	837,625千円																				
計	2,975,263千円																				
預入期間3か月超の定期預金	46,006千円																				
現金及び現金同等物	2,929,257千円																				
現金及び預金勘定	1,782,748千円																				
現金同等物に含める有価証券	823,596千円																				
計	2,606,344千円																				
預入期間3か月超の定期預金	50,000千円																				
現金及び現金同等物	2,556,344千円																				
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)TriTechが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入の関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,600千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,521千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">77,760千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">32,637千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TriTech株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TriTech現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,860千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">13,860千円</td> </tr> </table>	流動資産	42,600千円	固定資産	12,521千円	流動負債	77,760千円	株式売却益	32,637千円	(株)TriTech株式の売却価額	10,000千円	(株)TriTech現金及び現金同等物	23,860千円	差引：売却による支出	13,860千円	2						
流動資産	42,600千円																				
固定資産	12,521千円																				
流動負債	77,760千円																				
株式売却益	32,637千円																				
(株)TriTech株式の売却価額	10,000千円																				
(株)TriTech現金及び現金同等物	23,860千円																				
差引：売却による支出	13,860千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 3 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">11,864千円</td> <td style="text-align: right;">7,572千円</td> <td style="text-align: right;">4,291千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">45,184千円</td> <td style="text-align: right;">36,113千円</td> <td style="text-align: right;">9,071千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,048千円</td> <td style="text-align: right;">43,685千円</td> <td style="text-align: right;">13,363千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">8,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,193千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">13,233千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,033千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">846千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">16,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,912千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34,340千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両	11,864千円	7,572千円	4,291千円	工具器具 備品	45,184千円	36,113千円	9,071千円	合計	57,048千円	43,685千円	13,363千円	1年以内		8,997千円	1年超		5,193千円	合計		14,190千円	支払リース料		13,233千円	減価償却費相当額		12,033千円	支払利息相当額		846千円	1年以内		16,428千円	1年超		17,912千円	合計		34,340千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、CAD/CAM事業における事務機器（工具、器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 3 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">11,864千円</td> <td style="text-align: right;">9,945千円</td> <td style="text-align: right;">1,919千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">14,640千円</td> <td style="text-align: right;">11,754千円</td> <td style="text-align: right;">2,886千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,504千円</td> <td style="text-align: right;">21,699千円</td> <td style="text-align: right;">4,805千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,943千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,199千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,143千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">9,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,170千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">409千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">14,993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,054千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,047千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両	11,864千円	9,945千円	1,919千円	工具器具 備品	14,640千円	11,754千円	2,886千円	合計	26,504千円	21,699千円	4,805千円	1年以内		3,943千円	1年超		1,199千円	合計		5,143千円	支払リース料		9,251千円	減価償却費相当額		8,170千円	支払利息相当額		409千円	1年以内		14,993千円	1年超		3,054千円	合計		18,047千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																				
車両	11,864千円	7,572千円	4,291千円																																																																																				
工具器具 備品	45,184千円	36,113千円	9,071千円																																																																																				
合計	57,048千円	43,685千円	13,363千円																																																																																				
1年以内		8,997千円																																																																																					
1年超		5,193千円																																																																																					
合計		14,190千円																																																																																					
支払リース料		13,233千円																																																																																					
減価償却費相当額		12,033千円																																																																																					
支払利息相当額		846千円																																																																																					
1年以内		16,428千円																																																																																					
1年超		17,912千円																																																																																					
合計		34,340千円																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																				
車両	11,864千円	9,945千円	1,919千円																																																																																				
工具器具 備品	14,640千円	11,754千円	2,886千円																																																																																				
合計	26,504千円	21,699千円	4,805千円																																																																																				
1年以内		3,943千円																																																																																					
1年超		1,199千円																																																																																					
合計		5,143千円																																																																																					
支払リース料		9,251千円																																																																																					
減価償却費相当額		8,170千円																																																																																					
支払利息相当額		409千円																																																																																					
1年以内		14,993千円																																																																																					
1年超		3,054千円																																																																																					
合計		18,047千円																																																																																					

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,204	3,778	1,573
小計	2,204	3,778	1,573
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,965	11,213	1,752
社債	105,000	95,280	9,719
その他	4,808	4,808	
小計	122,773	111,302	11,471
合計	124,978	115,080	9,897

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
3,024	-	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	31,368
MMF、中国ファンド	837,625
合計	868,993

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
社債	105,000	105,475	475
小計	105,000	105,475	475
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	16,743	12,531	4,212
小計	16,743	12,531	4,212
合計	121,743	118,006	3,737

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
7,787		45

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	28,344
MMF、中国ファンド	823,596
合計	851,940

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

一部の連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

また、他の一部の連結子会社は、定期性預金および社債において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。なお、この預金および社債について組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(2)取引に対する取組方針

一部の連結子会社が利用している為替予約取引は、連結子会社の実需の範囲で行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

一部の連結子会社が利用している為替予約取引は、契約締結後の為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

一部の連結子会社が利用している為替予約取引の実行および管理は、利用する連結子会社の代表取締役の承認を必要とする手続きによっており、厳格に運用しております。

2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

一部の連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

また、他の一部の連結子会社は、定期性預金および社債において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。なお、この預金および社債について組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(2)取引に対する取組方針

一部の連結子会社が利用している為替予約取引は、連結子会社の実需の範囲で行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

一部の連結子会社が利用している為替予約取引は、契約締結後の為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

一部の連結子会社が利用している為替予約取引の実行および管理は、利用する連結子会社の代表取締役の承認を必要とする手続きによっており、厳格に運用しております。

2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループには複数の退職給付制度が存在しており、退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しかつ中小企業退職金共済事業団の共済制度に加入している連結子会社、退職一時金制度を採用しかつ総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入している連結子会社、確定拠出年金に類する制度を採用している連結子会社、退職給付制度のない当社および連結子会社からなっております。

2 退職給付債務に関する事項

当社グループのうち退職一時金制度を採用している会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付債務	355,103千円
退職給付引当金	355,103千円

なお、総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。

(1) 年金制度全体の積立状況

(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	392,848,769千円
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円
差引額	13,476,548千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額割合 (平成20年3月分掛金拠出額)

0.08%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,665,197千円および不足金11,811,351千円であります。

3 退職給付費用に関する事項

簡便法等による退職給付費用の総額 95,773千円

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループには複数の退職給付制度が存在しており、退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しかつ中小企業退職金共済事業団の共済制度に加入している連結子会社、退職一時金制度を採用しかつ総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入している連結子会社、確定拠出年金や確定給付年金に類する制度を採用している連結子会社、退職給付制度のない当社および連結子会社からなっております。

2 退職給付債務に関する事項

当社グループのうち退職一時金制度を採用している会社は、退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。

退職給付債務	325,125千円
退職給付引当金	325,125千円

なお、総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。

(1) 年金制度全体の積立状況

	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	329,874,002千円
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円
差引額	117,060,598千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額割合 (平成21年3月分掛金拠出額)

0.07%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,521,802千円および不足金115,538,796千円であります。

3 退職給付費用に関する事項

簡便法等による退職給付費用の総額 87,122千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は、平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング㈱と㈱グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。その結果、㈱グラフィックプロダクツにおいて過去に付与されたストック・オプションは、完全親会社である当社に承継されております。

下記は、株式移転に際して、株式移転期日の前日の最終の新株予約権原簿に記載された㈱グラフィックプロダクツの新株予約権者に対し、同社の新株予約権に代えて交付された、アルファホールディングス㈱の新株予約権の内容であります。

1. スtock・オプションの内容

会社名	アルファホールディングス㈱ 第1回	アルファホールディングス㈱ 第2回	アルファホールディングス㈱ 第3回
決議年月日(注1)	平成14年9月30日	平成15年3月27日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の役員および従業員等16名	当社子会社の役員および従業員等14名	当社役員3名、当社子会社の役員および従業員79名、当社取引先取締役1名等、合計83名
ストック・オプションの付与数(注2)	普通株式62,000株	普通株式44,000株	普通株式218,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち当社取引先取締役は、新株予約権行使時において、取引先が当社と取引契約を締結していることを要す。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定しておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成20年9月30日	自 平成19年7月2日 至 平成21年3月31日	自 平成19年7月2日 至 平成22年3月31日

(注) 1 ㈱グラフィックプロダクツにおける決議日であります。

2 株式数に換算して記載しております。

会社名	アルファホールディングス(株) 第4回	アルファホールディングス(株) 第5回
決議年月日(注)1	平成17年3月29日	平成18年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の役員および従業員等39名	当社子会社の役員および従業員等8名
ストック・オプションの付与数(注)2	普通株式90,000株	普通株式60,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定しておりません。	同左
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成23年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成24年3月31日

(注)1 (株)グラフィックプロダクツにおける決議日であります。

2 株式数に換算して記載しております。

2.ストックオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

	アルファホールディングス(株) 第 1 回	アルファホールディングス(株) 第 2 回	アルファホールディングス(株) 第 3 回
権利確定前(株)			
前連結会計年度末 残高			
付与			
株式移転による増加			
失効			
権利確定			
未確定残高			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末 残高	54,000	42,000	206,000
株式移転による増加			
権利確定			
権利行使	24,000		
失効	30,000	6,000	46,000
未行使残高		36,000	160,000

	アルファホールディングス(株) 第 4 回	アルファホールディングス(株) 第 5 回
権利確定前(株)		
前連結会計年度末 残高		48,000
付与		
株式移転による増加		
失効		
権利確定		48,000
未確定残高		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末 残高	77,000	
株式移転による増加		
権利確定		48,000
権利行使		
失効	35,000	48,000
未行使残高	42,000	

単価情報

	アルファホールディングス(株) 第 1 回	アルファホールディングス(株) 第 2 回	アルファホールディングス(株) 第 3 回
権利行使価額(円)	127	310	675
行使時平均株価(円)	222		
公正な評価単価(注)			

	アルファホールディングス(株) 第 4 回	アルファホールディングス(株) 第 5 回
権利行使価額(円)	560	544
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価(注)		

(注) 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションを承継しているため、記載しておりません。

3. ストックオプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は、平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング(株)と(株)グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。その結果、(株)グラフィックプロダクツにおいて過去に付与されたストック・オプションは、完全親会社である当社に承継されております。

下記は、株式移転に際して、株式移転期日の前日の最終の新株予約権原簿に記載された(株)グラフィックプロダクツの新株予約権者に対し、同社の新株予約権に代えて交付された、アルファホールディングス(株)の新株予約権の内容であります。

1. スtock・オプションの内容

会社名	アルファホールディングス(株) 第2回	アルファホールディングス(株) 第3回	アルファホールディングス(株) 第4回
決議年月日(注1)	平成15年3月27日	平成16年3月30日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の役員および従業員等14名	当社役員3名、当社子会社の役員および従業員79名、当社取引先取締役1名等、合計83名	当社子会社の役員および従業員等39名
ストック・オプションの付与数(注2)	普通株式44,000株	普通株式218,000株	普通株式90,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち当社取引先取締役のうち、新株予約権行使時において、取引先が当社と取引契約を締結していることを要す。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定しておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成21年3月31日	自 平成19年7月2日 至 平成22年3月31日	自 平成19年7月2日 至 平成23年3月31日

(注) 1 (株)グラフィックプロダクツにおける決議日であります。

2 株式数に換算して記載しております。

2.ストックオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

	アルファホールディングス(株) 第2回	アルファホールディングス(株) 第3回	アルファホールディングス(株) 第4回
権利確定前(株)			
前連結会計年度末 残高			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残高			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末 残高	36,000	160,000	42,000
権利確定			
権利行使			
失効	36,000	16,000	10,000
未行使残高		144,000	32,000

単価情報

	アルファホールディングス(株) 第2回	アルファホールディングス(株) 第3回	アルファホールディングス(株) 第4回
権利行使価額(円)	310	675	560
行使時平均株価(円)			
公正な評価単価(注)			

(注) 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションを承継しているため、記載しておりません。

3.ストックオプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,180千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,359千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,240千円</td></tr> <tr><td>保守売上</td><td style="text-align: right;">35,971千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,800千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50,629千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,214千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）小計</td><td style="text-align: right;">153,397千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35,067千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）合計</td><td style="text-align: right;">118,329千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保守売上原価</td><td style="text-align: right;">3,294千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動負債）合計</td><td style="text-align: right;">3,294千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）純額</td><td style="text-align: right;">115,034千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,270千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,816千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,925千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,950千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">174,540千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,856千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,546千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定資産）小計</td><td style="text-align: right;">435,906千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定資産）合計</td><td style="text-align: right;">368,846千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">106,464千円</td></tr> <tr><td>建物評価差額</td><td style="text-align: right;">15,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定負債）合計</td><td style="text-align: right;">122,237千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定資産）純額</td><td style="text-align: right;">246,609千円</td></tr> </table>	未払事業税	1,180千円	賞与引当金	10,359千円	貸倒引当金	21,240千円	保守売上	35,971千円	棚卸資産評価損	15,800千円	繰越欠損金	50,629千円	その他	18,214千円	繰延税金資産（流動資産）小計	153,397千円	評価性引当額	35,067千円	繰延税金資産（流動資産）合計	118,329千円	保守売上原価	3,294千円	繰延税金負債（流動負債）合計	3,294千円	繰延税金資産（流動資産）純額	115,034千円	役員退職慰労引当金	39,270千円	退職給付引当金	139,816千円	債務保証損失引当金	10,925千円	減価償却費	28,950千円	繰越欠損金	174,540千円	ゴルフ会員権評価損	20,856千円	その他	21,546千円	繰延税金資産（固定資産）小計	435,906千円	評価性引当額	67,059千円	繰延税金資産（固定資産）合計	368,846千円	プログラム準備金	106,464千円	建物評価差額	15,772千円	繰延税金負債（固定負債）合計	122,237千円	繰延税金資産（固定資産）純額	246,609千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,162千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,732千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,369千円</td></tr> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">50,063千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,068千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）小計</td><td style="text-align: right;">89,395千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">89,297千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）合計</td><td style="text-align: right;">98千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）純額</td><td style="text-align: right;">98千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,494千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">127,444千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,665千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,993千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">522,388千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,678千円</td></tr> <tr><td>臨時償却費</td><td style="text-align: right;">9,862千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">996,410千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,860千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,744千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定資産）小計</td><td style="text-align: right;">1,809,543千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,755,096千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定資産）合計</td><td style="text-align: right;">54,446千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">49,706千円</td></tr> <tr><td>建物評価差額</td><td style="text-align: right;">12,654千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定負債）合計</td><td style="text-align: right;">62,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定負債）純額</td><td style="text-align: right;">7,914千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,162千円	貸倒引当金	13,732千円	棚卸資産評価損	15,369千円	事業整理損	50,063千円	その他	8,068千円	繰延税金資産（流動資産）小計	89,395千円	評価性引当額	89,297千円	繰延税金資産（流動資産）合計	98千円	繰延税金資産（流動資産）純額	98千円	役員退職慰労引当金	28,494千円	退職給付引当金	127,444千円	債務保証損失引当金	8,665千円	減価償却費	28,993千円	繰越欠損金	522,388千円	減損損失	50,678千円	臨時償却費	9,862千円	関係会社株式評価損	996,410千円	ゴルフ会員権評価損	20,860千円	その他	15,744千円	繰延税金資産（固定資産）小計	1,809,543千円	評価性引当額	1,755,096千円	繰延税金資産（固定資産）合計	54,446千円	プログラム準備金	49,706千円	建物評価差額	12,654千円	繰延税金負債（固定負債）合計	62,361千円	繰延税金負債（固定負債）純額	7,914千円
未払事業税	1,180千円																																																																																																										
賞与引当金	10,359千円																																																																																																										
貸倒引当金	21,240千円																																																																																																										
保守売上	35,971千円																																																																																																										
棚卸資産評価損	15,800千円																																																																																																										
繰越欠損金	50,629千円																																																																																																										
その他	18,214千円																																																																																																										
繰延税金資産（流動資産）小計	153,397千円																																																																																																										
評価性引当額	35,067千円																																																																																																										
繰延税金資産（流動資産）合計	118,329千円																																																																																																										
保守売上原価	3,294千円																																																																																																										
繰延税金負債（流動負債）合計	3,294千円																																																																																																										
繰延税金資産（流動資産）純額	115,034千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	39,270千円																																																																																																										
退職給付引当金	139,816千円																																																																																																										
債務保証損失引当金	10,925千円																																																																																																										
減価償却費	28,950千円																																																																																																										
繰越欠損金	174,540千円																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	20,856千円																																																																																																										
その他	21,546千円																																																																																																										
繰延税金資産（固定資産）小計	435,906千円																																																																																																										
評価性引当額	67,059千円																																																																																																										
繰延税金資産（固定資産）合計	368,846千円																																																																																																										
プログラム準備金	106,464千円																																																																																																										
建物評価差額	15,772千円																																																																																																										
繰延税金負債（固定負債）合計	122,237千円																																																																																																										
繰延税金資産（固定資産）純額	246,609千円																																																																																																										
未払事業税	2,162千円																																																																																																										
貸倒引当金	13,732千円																																																																																																										
棚卸資産評価損	15,369千円																																																																																																										
事業整理損	50,063千円																																																																																																										
その他	8,068千円																																																																																																										
繰延税金資産（流動資産）小計	89,395千円																																																																																																										
評価性引当額	89,297千円																																																																																																										
繰延税金資産（流動資産）合計	98千円																																																																																																										
繰延税金資産（流動資産）純額	98千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	28,494千円																																																																																																										
退職給付引当金	127,444千円																																																																																																										
債務保証損失引当金	8,665千円																																																																																																										
減価償却費	28,993千円																																																																																																										
繰越欠損金	522,388千円																																																																																																										
減損損失	50,678千円																																																																																																										
臨時償却費	9,862千円																																																																																																										
関係会社株式評価損	996,410千円																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	20,860千円																																																																																																										
その他	15,744千円																																																																																																										
繰延税金資産（固定資産）小計	1,809,543千円																																																																																																										
評価性引当額	1,755,096千円																																																																																																										
繰延税金資産（固定資産）合計	54,446千円																																																																																																										
プログラム準備金	49,706千円																																																																																																										
建物評価差額	12,654千円																																																																																																										
繰延税金負債（固定負債）合計	62,361千円																																																																																																										
繰延税金負債（固定負債）純額	7,914千円																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	CAD/CAM システム等 (千円)	金型製造 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,672,788	459,699	4,132,487		4,132,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,672,788	459,699	4,132,487		4,132,487
営業費用	3,604,433	425,663	4,030,097	111,017	4,141,115
営業利益又は 営業損失()	68,354	34,035	102,389	(111,017)	8,627
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	2,258,205	159,081	2,417,286	3,251,620	5,668,906
減価償却費	51,232	6,035	57,268	19,422	76,690
減損損失	641,000		641,000		641,000
資本的支出	57,461	345	57,806		57,806

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等.....CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造金型製造請負事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用111,017千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,344,991千円)の主なものは、親会社および連結子会社での余裕運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産等であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「CAD/CAMシステム等」について営業費用が16,943千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	CAD/CAM システム等 (千円)	金型製造 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,258,844	230,119	2,488,964		2,488,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,258,844	230,119	2,488,964		2,488,964
営業費用	2,793,885	226,688	3,020,573	107,599	3,128,173
営業利益又は 営業損失()	535,041	3,431	531,609	(107,599)	639,209
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	1,289,205	148,987	1,438,192	3,012,622	4,450,815
減価償却費	74,605	5,899	80,504	27,814	108,319
減損損失	87,187		87,187		87,187
資本的支出	47,913	512	48,425		48,425

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分に属する主な製品
- (1) CAD/CAMシステム等.....CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス
- (2) 金型製造金型製造請負事業
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用107,599千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,085,994千円)の主なものは、親会社および連結子会社での余裕運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,530,371	515,352	86,763	4,132,487		4,132,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,639		3,150	71,789	(71,789)	
計	3,599,011	515,352	89,913	4,204,277	(71,789)	4,132,487
営業費用	3,524,865	488,002	89,018	4,101,887	39,228	4,141,115
営業利益又は 営業損失()	74,145	27,349	895	102,389	(111,017)	8,627
資産	2,064,854	205,758	96,034	2,366,647	3,302,259	5,668,906

- (注) 1. 地域は地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北米.....米国、カナダ
アジア.....タイ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用111,017千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,344,991千円)の主なものは、親会社および連結子会社での余裕運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,127,063	289,720	72,179	2,488,964		2,488,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,652		727	59,379	(59,379)	
計	2,185,716	289,720	72,907	2,548,343	(59,379)	2,488,964
営業費用	2,706,984	292,813	80,154	3,079,953	48,220	3,128,173
営業損失()	521,268	3,093	7,247	531,609	(107,599)	639,209
資産	1,186,078	185,785	100,310	1,472,173	2,978,641	4,450,815

- (注) 1. 地域は地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北米.....米国、カナダ
アジア.....タイ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用107,599千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,085,994千円)の主なものは、親会社および連結子会社での余裕運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	516,152	299,612	5,399	821,164
連結売上高(千円)				4,132,487
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	7.3	0.1	19.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1に同じであります。
2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
北米.....米国、カナダ
アジア.....タイ、中国、韓国
その他.....ドイツ、ポーランド
3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

当連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	290,884	166,389	1,048	458,322
連結売上高(千円)				2,488,964
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	6.7	0.0	18.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1に同じであります。
2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
北米.....米国、カナダ
アジア.....タイ、中国、韓国
その他.....チェコ、メキシコ
3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社アーク (東京証券取引所 (市場第一部) 及びジャスダック証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(企業結合に関する注記)

共通支配下の取引

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(株)グラフィックプロダクツ CAD/CAMシステムの開発・販売・サポート

(株)リアルファクトリー 意匠設計向CAD/CAMソフトウェアの開発・販売・サポート

(2) 企業結合の法的形式

(株)グラフィックプロダクツを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

(株)グラフィックプロダクツ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

システム開発体制の強化および重複する間接業務の効率化をはかるため

吸収合併の日

平成20年2月1日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり純資産額	297円22銭	184円64銭
1 株当たり当期純損失金額 ()	43円38銭	108円09銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額を計上しているため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額を計上しているため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,465,907	2,160,458
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	32,938	27,850
(うち少数株主持分)	(32,938)	(27,850)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,432,968	2,132,608
期末の普通株式の数(千株)	11,550	11,550

2 . 1 株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
当期純損失 () (千円)	503,901	1,248,416
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	503,901	1,248,416
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,616	11,550
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																		
<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は平成21年3月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 消却の理由 : 株主価値の増進および資本効率の向上を図るため</p> <p>(2) 消却の方法 : 資本剰余金からの減額</p> <p>(3) 消却する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(4) 消却する株式の数 : 138,200株</p> <p>(5) 消却する株式の総額 : 36,956,784円</p> <p>(6) 消却後の発行済株式総数 : 11,982,579株</p> <p>(7) 消却日 : 平成21年4月6日</p>	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>連結子会社の吸収合併(共通支配下の取引)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 (平成21年12月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="740 465 1369 712"> <tr> <td>商号</td> <td>コンピュータエンジニアリング(株)</td> <td>(株)グラフィックプロダクツ</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>北九州市八幡西区引野一丁目5番15号</td> <td>東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 山口修司</td> <td>代表取締役社長 西野直之</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売</td> <td>金型設計製造システムの開発・販売・サポート</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <table border="1" data-bbox="740 824 1369 965"> <tr> <td>商号</td> <td>(株)C & Gシステムズ</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 山口修司</td> </tr> </table> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>1) 吸収合併の目的</p> <p>平成20年後半からの金融危機に端を発した世界同時不況は当社グループの主要顧客である金型関連企業の収益にも大きく悪影響を及ぼしました。このため金型関連企業の設備投資に対する姿勢は極めて慎重となり、その結果当社グループの収益も大きく低下し、中期経営計画の計画値を大幅に下回ることとなりました。またこの収益性低下に伴い減損処理を行ったこと等から、第1期に続いて、第2期、第3期とも大幅な当期純損失を計上する結果となりました。</p> <p>このような極めて厳しい状況を鑑み、当社は平成22年1月1日付で主要連結子会社のコンピュータエンジニアリング(株)および(株)グラフィックプロダクツを吸収合併し、当社設立当初よりも戦略をスピーディに実行できる強固なグループ統制を導入、モノづくり分野全体に向けたソリューション開発の強化等を通じた技術力の融合を目指すことといたしました。</p>	商号	コンピュータエンジニアリング(株)	(株)グラフィックプロダクツ	住所	北九州市八幡西区引野一丁目5番15号	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号	代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司	代表取締役社長 西野直之	事業の内容	FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売	金型設計製造システムの開発・販売・サポート	商号	(株)C & Gシステムズ	本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号	代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司
商号	コンピュータエンジニアリング(株)	(株)グラフィックプロダクツ																	
住所	北九州市八幡西区引野一丁目5番15号	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号																	
代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司	代表取締役社長 西野直之																	
事業の内容	FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売	金型設計製造システムの開発・販売・サポート																	
商号	(株)C & Gシステムズ																		
本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号																		
代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司																		

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>2) 吸収合併の時期</p> <p>合併決議取締役会(3社) 平成21年9月1日</p> <p>合併契約締結(3社) 平成21年9月1日</p> <p>合併承認株主総会(当社) 平成21年10月30日</p> <p>合併日(効力発生日) 平成22年1月1日</p> <p>2. 会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>(自己株式の買取請求)</p> <p>当社は、平成22年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるコンピュータエンジニアリング(株)およびグラフィックプロダクツ(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。当該吸収合併に関し、当社は、当該吸収合併に反対する株主2名より、会社法第797条第1項に基づく株式買取請求を受け、平成22年2月19日の取締役会決議により、以下のとおり当社株式の取得を行っております。</p> <p>(1) 取得株式数 当社普通株式 504,600株</p> <p>(2) 取得価格 79,726,800円</p> <p>(3) 取得日 平成22年3月4日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	370,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	146,744	139,690	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	6,004	2,723	5.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	149,650	341,600	1.4	平成23年1月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	598	7,100	4.3	平成23年1月～ 平成26年1月
その他有利子負債				
合計	752,996	861,113		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	110,040	110,040	110,040	11,480
リース債務	2,205	2,297	2,393	203

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	722,476	626,579	584,855	555,052
税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	124,206	133,086	278,736	324,909
四半期純損失金額 () (千円)	116,783	147,202	663,872	320,558
1株当たり四半期純 損失金額() (円)	10.11	12.74	57.48	27.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,149	338,408
売掛金	1 8,998	1 9,870
その他	27,555	1 27,150
流動資産合計	133,703	375,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	6,142
減価償却累計額	-	102
建物(純額)	-	6,039
工具、器具及び備品	220	990
減価償却累計額	72	135
工具、器具及び備品(純額)	147	854
有形固定資産合計	147	6,893
投資その他の資産		
関係会社株式	3,873,518	2,055,198
その他	-	7,334
投資損失引当金	-	220,620
投資その他の資産合計	3,873,518	1,841,911
固定資産合計	3,873,666	1,848,805
資産合計	4,007,369	2,224,235
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 253,912	1 125,000
未払金	1 5,454	1 8,657
未払費用	149	1 1,119
未払法人税等	1,298	1,588
賞与引当金	840	-
その他	1,534	1,477
流動負債合計	263,188	137,842
負債合計	263,188	137,842

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	3,983,937	3,177,077
資本剰余金合計	4,108,937	3,302,077
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	712,152	1,600,038
利益剰余金合計	712,152	1,600,038
自己株式	152,603	115,646
株主資本合計	3,744,180	2,086,392
純資産合計	3,744,180	2,086,392
負債純資産合計	4,007,369	2,224,235

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 127,847	-
経営管理料	1 112,320	1 116,880
営業収益合計	240,167	116,880
販売費及び一般管理費	2 111,017	2 107,599
営業利益	129,149	9,280
営業外収益		
受取利息	15	7
法人税等還付加算金	146	88
営業外収益合計	162	95
営業外費用		
支払利息	1 3,498	1 2,139
その他	331	0
営業外費用合計	3,829	2,139
経常利益	125,482	7,236
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	840
特別利益合計	-	840
特別損失		
関係会社株式評価損	842,650	1,606,134
その他	-	1,030
特別損失合計	842,650	1,607,164
税引前当期純損失()	717,168	1,599,088
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純損失()	718,118	1,600,038

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
その他資本剰余金		
前期末残高	4,045,440	3,983,937
当期変動額		
欠損填補	-	712,152
自己株式の処分	3,472	-
自己株式の消却	-	36,956
剰余金（その他資本剰余金）の配当	58,031	57,750
当期変動額合計	61,503	806,860
当期末残高	3,983,937	3,177,077
資本剰余金合計		
前期末残高	4,170,440	4,108,937
当期変動額		
欠損填補	-	712,152
自己株式の処分	3,472	-
自己株式の消却	-	36,956
剰余金（その他資本剰余金）の配当	58,031	57,750
当期変動額合計	61,503	806,860
当期末残高	4,108,937	3,302,077
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	180,930	712,152
当期変動額		
欠損填補	-	712,152
剰余金の配当	174,964	-
当期純損失（ ）	718,118	1,600,038
当期変動額合計	893,083	887,885
当期末残高	712,152	1,600,038

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	180,930	712,152
当期変動額		
欠損填補	-	712,152
剰余金の配当	174,964	-
当期純損失()	718,118	1,600,038
当期変動額合計	893,083	887,885
当期末残高	712,152	1,600,038
自己株式		
前期末残高	127,691	152,603
当期変動額		
自己株式の取得	31,431	-
自己株式の処分	6,520	-
自己株式の消却	-	36,956
当期変動額合計	24,911	36,956
当期末残高	152,603	115,646
株主資本合計		
前期末残高	4,723,679	3,744,180
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	174,964	-
当期純損失()	718,118	1,600,038
自己株式の取得	31,431	-
自己株式の処分	3,048	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	58,031	57,750
当期変動額合計	979,498	1,657,788
当期末残高	3,744,180	2,086,392
純資産合計		
前期末残高	4,723,679	3,744,180
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	174,964	-
当期純損失()	718,118	1,600,038
自己株式の取得	31,431	-
自己株式の処分	3,048	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	58,031	57,750
当期変動額合計	979,498	1,657,788
当期末残高	3,744,180	2,086,392

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 工具器具備品 5年	有形固定資産定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年 工具器具備品 5年
3 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支 給見込額の当事業年度負担額を計上 しております。	投資損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、 その財政状態等を勘案し必要額を計 上しております。
4 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理税抜方式	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な資産・負債は、以下のとおり であります。	1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な資産・負債は、以下のとおり であります。
売掛金 8,998千円	売掛金 9,870千円
短期借入金 253,912千円	その他 2,602千円
未払金 4,906千円	短期借入金 125,000千円
	未払金 4,752千円
	未払費用 945千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。	1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。
受取配当金収入 127,847千円	経営管理料 116,880千円
経営管理料 112,320千円	支払利息 2,139千円
支払利息 3,498千円	
2 販売費に属する費用のおおよその割合は0.4%、一 般管理費に属する費用のおおよその割合は 99.6%であります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は0.5%、一 般管理費に属する費用のおおよその割合は 99.5%であります。
主要な費目および金額は以下のとおりであります。	主要な費目および金額は以下のとおりであります。
給料手当 22,997千円	給料手当 21,921千円
賞与引当金繰入額 840千円	賞与 1,416千円
賃借料 11,822千円	賃借料 6,958千円
支払手数料 49,765千円	支払手数料 58,312千円
減価償却費 49千円	減価償却費 166千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	456,462	138,200	24,000	570,662

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、平成20年2月27日開催の取締役会決議および平成20年8月20日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加138,200株であります。

減少数の内訳は、ストック・オプションの権利行使による減少24,000株であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	570,662		138,200	432,462

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、平成21年3月27日開催の取締役会決議による自己株式の消却による減少138,200株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当事業年度においてリース取引を行っておりませんので、記載する事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当事業年度においてリース取引を行っておりませんので、記載する事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">341千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,253千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">342,874千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">347,648千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">347,648千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	141千円	賞与引当金	341千円	繰越欠損金	4,253千円	関係会社株式評価損	342,874千円	その他	37千円	繰延税金資産小計	347,648千円	評価性引当額	347,648千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,332千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">996,410千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,012,743千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,012,743千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	16,332千円	関係会社株式評価損	996,410千円	繰延税金資産小計	1,012,743千円	評価性引当額	1,012,743千円	繰延税金資産合計	千円
繰延税金資産																															
未払事業税	141千円																														
賞与引当金	341千円																														
繰越欠損金	4,253千円																														
関係会社株式評価損	342,874千円																														
その他	37千円																														
繰延税金資産小計	347,648千円																														
評価性引当額	347,648千円																														
繰延税金資産合計	千円																														
繰延税金資産																															
繰越欠損金	16,332千円																														
関係会社株式評価損	996,410千円																														
繰延税金資産小計	1,012,743千円																														
評価性引当額	1,012,743千円																														
繰延税金資産合計	千円																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	324円17銭	180円64銭
1株当たり当期純損失金額()	61円82銭	138円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,744,180	2,086,392
純資産の部の合計から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,744,180	2,086,392
期末の普通株式の数(千株)	11,550	11,550

2. 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失()(千円)	718,118	1,600,038
普通株式に係る当期純損失()(千円)	718,118	1,600,038
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,616	11,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																			
<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は平成21年3月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 消却の理由 : 株主価値の増進および資本効率の向上を図るため</p> <p>(2) 消却の方法 : 資本剰余金からの減額</p> <p>(3) 消却する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(4) 消却する株式の数 : 138,200株</p> <p>(5) 消却する株式の総額 : 36,956,784円</p> <p>(6) 消却後の発行済株式総数 : 11,982,579株</p> <p>(7) 消却日 : 平成21年4月6日</p>	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>連結子会社の吸収合併(共通支配下の取引)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 (平成21年12月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="740 465 1369 712"> <tr> <td>商号</td> <td>コンピュータエンジニアリング(株)</td> <td>(株)グラフィックプロダクツ</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>北九州市八幡西区引野一丁目5番15号</td> <td>東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 山口修司</td> <td>代表取締役社長 西野直之</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売</td> <td>金型設計製造システムの開発・販売・サポート</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <table border="1" data-bbox="740 824 1369 965"> <tr> <td>商号</td> <td>(株)C & Gシステムズ</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 山口修司</td> </tr> </table> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>1) 吸収合併の目的</p> <p>平成20年後半からの金融危機に端を発した世界同時不況は当社グループの主要顧客である金型関連企業の収益にも大きく悪影響を及ぼしました。このため金型関連企業の設備投資に対する姿勢は極めて慎重となり、その結果当社グループの収益も大きく低下し、中期経営計画の計画値を大幅に下回ることとなりました。またこの収益性低下に伴い減損処理を行ったこと等から、第1期に続いて、第2期、第3期とも大幅な当期純損失を計上する結果となりました。</p> <p>このような極めて厳しい状況を鑑み、当社は平成22年1月1日付で主要連結子会社のコンピュータエンジニアリング(株)および(株)グラフィックプロダクツを吸収合併し、当社設立当初よりも戦略をスピーディに実行できる強固なグループ統制を導入、モノづくり分野全体に向けたソリューション開発の強化等を通じた技術力の融合を目指すことといたしました。</p>		商号	コンピュータエンジニアリング(株)	(株)グラフィックプロダクツ	住所	北九州市八幡西区引野一丁目5番15号	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号	代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司	代表取締役社長 西野直之	事業の内容	FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売	金型設計製造システムの開発・販売・サポート	商号	(株)C & Gシステムズ	本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号	代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司
商号	コンピュータエンジニアリング(株)	(株)グラフィックプロダクツ																		
住所	北九州市八幡西区引野一丁目5番15号	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号																		
代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司	代表取締役社長 西野直之																		
事業の内容	FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売	金型設計製造システムの開発・販売・サポート																		
商号	(株)C & Gシステムズ																			
本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号																			
代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司																			

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>2) 吸収合併の時期</p> <p>合併決議取締役会(3社) 平成21年9月1日 合併契約締結(3社) 平成21年9月1日 合併承認株主総会(当社) 平成21年10月30日 合併日(効力発生日) 平成22年1月1日</p> <p>2. 会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>(自己株式の買取請求)</p> <p>当社は、平成22年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるコンピュータエンジニアリング(株)およびグラフィックプロダクツ(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。当該吸収合併に関し、当社は、当該吸収合併に反対する株主2名より、会社法第797条第1項に基づく株式買取請求を受け、平成22年2月19日の取締役会決議により、以下のとおり当社株式の取得を行っております。</p> <p>(1) 取得株式数 当社普通株式 504,600株 (2) 取得価格 79,726,800円 (3) 取得日 平成22年3月4日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物		6,142		6,142	102	102	6,039
工具、器具及び備品	220	770		990	135	63	854
有形固定資産計	220	6,912		7,132	238	166	6,893

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	840	1,250	1,250	840	
投資損失引当金		220,620			220,620

(注) 賞与引当金の当期減少額の(その他)は、賞与を支給しなかった事による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	337,915
別段預金	493
計	338,408
合計	338,408

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)グラフィックプロダクツ	7,287
コンピュータエンジニアリング(株)	2,583
合計	9,870

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
8,998	122,724	121,852	9,870	92.5	28.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)グラフィックプロダクツ	2,055,198
合計	2,055,198

流動負債

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)グラフィックプロダクツ	125,000
合計	125,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.alpha-holdings.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成21年10月30日開催の臨時株主総会決議により、平成22年1月1日より商号の変更を行ったため、「公告掲載方法」に記載のURLを変更しております。
URL <http://www.cgsys.co.jp/>

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第 2 期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

平成21年 3 月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第 3 期第 1 四半期 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) 平成21年 5 月15日

関東財務局長に提出

第 3 期第 2 四半期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日) 平成21年 8 月14日

関東財務局長に提出

第 3 期第 3 四半期 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日) 平成21年11月13日

関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成20年12月 1 日 至 平成20年12月31日) 平成21年 1 月 9 日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 1 月31日) 平成21年 2 月 9 日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 2 月27日) 平成21年 3 月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動に関する事項)および内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併に関する事項)

平成21年 9 月 1 日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(公認会計士等の異動に関する事項)

平成22年 2 月19日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併に関する事項)の訂正報告書

平成21年 9 月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

アルファホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 道 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」並びに「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

株式会社C & Gシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 道 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズ（旧商号：アルファホールディングス株式会社）の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ（旧商号：アルファホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は連結子会社を吸収合併した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社C & Gシステムズ（旧商号：アルファホールディングス株式会社）の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社C & Gシステムズ（旧商号：アルファホールディングス株式会社）が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスで処理される全ての重要な取引に対しては会社による内容の再検討が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は連結子会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

アルファホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 道 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファホールディングス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

株式会社C & Gシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 道 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズ（旧商号：アルファホールディングス株式会社）の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ（旧商号：アルファホールディングス株式会社）の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、連結子会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。